

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 平井 あかね		
こども-18	実施事業	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども相談課、こども支援課、保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」の運営を行った。</li> <li>相談事例に専門的な見地から指導助言ができる要保護児童相談助言者を配置した。</li> <li>寄附金を遺児福祉基金に積み立てた。</li> <li>子どもの貧困対策に関する実態調査を実施した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人	176,308人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯	81,763世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	14,014	19,118	19,118	当初予算(千円)	17,734	17,734	
	国県支出金	4,185	6,271	6,271	国県支出金	4,271	4,271	
	地方債				地方債			
	その他	5,205	6,710	6,710	その他	7,510	7,510	
	一般財源	4,624	6,137	6,137	一般財源	5,953	5,953	
事業経費運営	人員配置数	1.3	1.3	1.3	人員配置数	1.3	1.3	
	人件費(千円)	10,291	10,115	10,115	人件費(千円)	10,387	10,387	
	総事業費(千円)	24,305	29,233	29,233	総事業費(千円)	28,121	28,121	
	市民1人当りの経費(円)	137	166	166	市民1人当りの経費(円)	159	159	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	こどもと家庭の相談室に寄せられた相談等に適切に対応することにより、児童虐待の予防及び早期発見に努めるとともに、子育てにストレスを抱えている保護者を支援する講座等を継続的に実施し、児童虐待が起こりにくい環境を整備していく。子どもの貧困対策に関する実態調査は、平成29年度限りの事業である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	こどもと家庭の相談室に寄せられる相談内容は、児童虐待に関するものを含め多様であり、また関係機関等との連携が必要な案件も増加している。児童虐待が起こりにくい環境づくりをはじめとして、子育て環境の向上のため、相談室の質、体制をより充実しながら、今後も事業を継続していく。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	子どもと家庭の相談室に寄せられる相談内容は多種多様であり、中でも、児童虐待に係る相談は年々増加傾向で、かつ関係機関等との連携が求められるケースが多くなっていることから、対応する職員は、より高度で専門的な資質や調整力が求められる。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	研修参加等により、職員及び非常勤嘱託員(相談員)の専門知識向上に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	相談の多様化により、求められる知識の範囲は広がっていることから、引き続き、専門知識の習得に努める。また、増加する各種相談に対応するため、効率的・効果的な他機関連携を進めていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	虐待相談件数(H29年度分・鎌倉三浦児童相談所所管市町に確認)							
団体名	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町				
他市実績	216	42	34	6				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市以外は昨年度に比べ減少傾向にある。本市では、所管の児童相談所での取り扱い件数が増加したことを受け、相談件数が増加している。今後も各種相談件数の増加が見込まれることから、相談室体制の強化が必須であるとする。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもと家庭の相談室の相談件数				単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
児童虐待相談体制の充実を図るため	目標値	400	400	400	400	400	400		
	実績値	380	434	386	461				
	達成率	95.0%	108.5%	96.5%	115.3%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	昨年度に比べ、子どもと家庭の相談室で受け付ける各種相談件数は増加しており、虐待相談の増加がその主要因となっている。相談内容も多様化していることから、「研修受講による専門的知識の習得」「関係機関との効率的かつ効果的な連携」など、相談室の体制強化を進め、増加傾向にある各種相談への対応を図っていく必要がある。
-----------------------	--